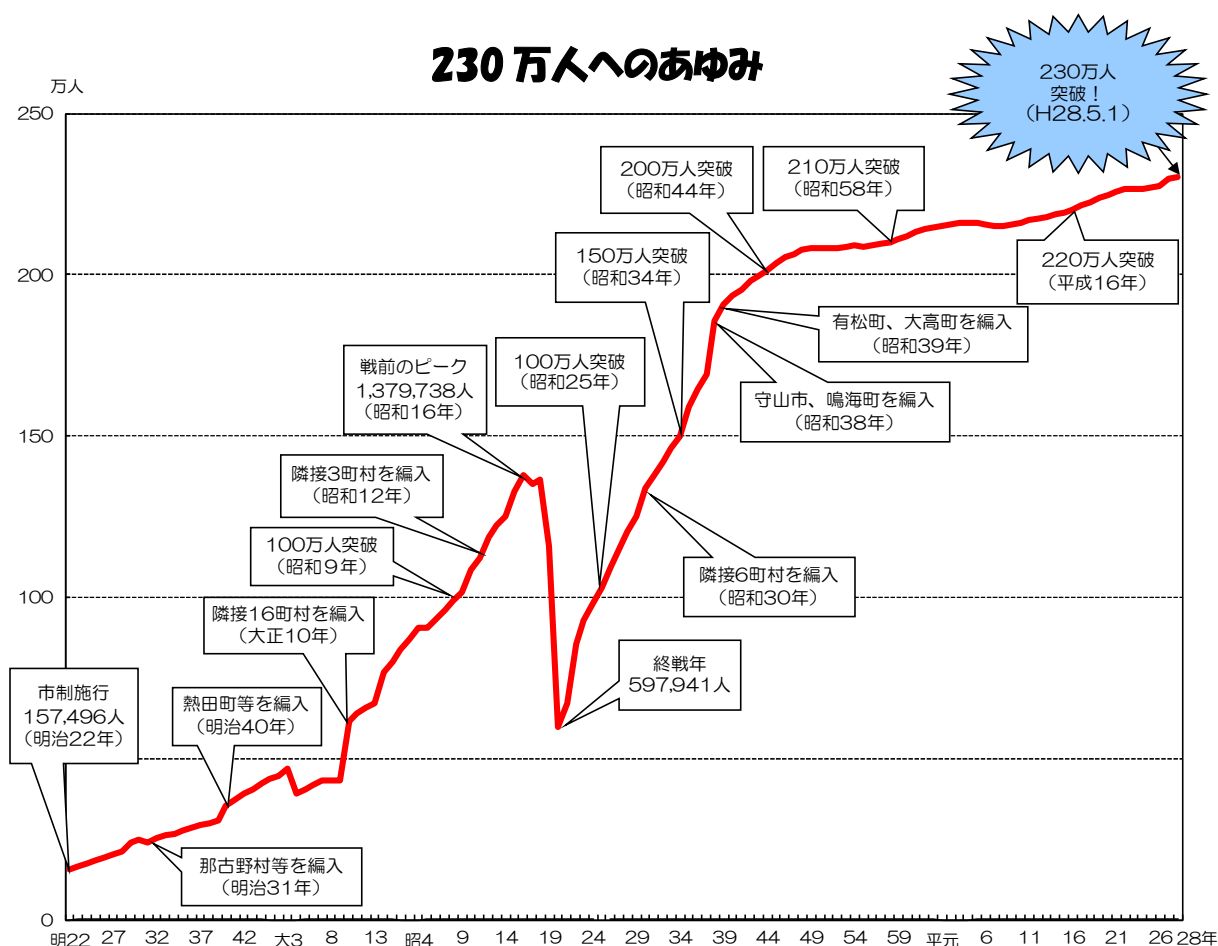


名古屋市の人口が 230 万人を突破！

名古屋市の人口は、平成 28 年 5 月 1 日現在で 2,300,706 人となり(前月比 5,754 人増)、220 万人を超えた平成 16 年 6 月から 11 年 11 か月で、230 万人を突破した。



1 200 万人突破まで(明治 22 年～昭和 44 年 1 月) -戦争で一時激減するも、戦後の復興と周辺市町村の編入により人口が増加-

本市の人口のあゆみをふりかえると、明治 22 年の市制施行時は、わずか 157,496 人であった。当時の市域面積は 13,34k m²であり、現在(326.45k m²)の約 4%にすぎなかった。その後、隣接町村の編入等を経て人口は着実に増加し、昭和 9 年には 100 万人を超え、太平洋戦争の勃発した昭和 16 年には約 138 万人と戦前のピークに達した。

その後、戦争による混乱により人口は激減し、終戦の年の昭和 20 年には 60 万人弱にまで落ち込んだ。

しかしながら、戦後の復興とともに人口も急速に増加し、昭和 25 年には再び 100 万人台を回復し、昭和 30 年代には他地域からの流入に周辺市町村の編入が加わり、人口は増加の一途をたどった。

昭和 40 年代に入ると、人口の大都市への集中が鈍化し、同時に、それまで大都市圏の中心部に住んでいた人々の周辺部への転出が増加したため、中心部の人口減少と周辺部の人口増が進行した(ドーナツ現象)。これらにより、社会増減(転入数-転出数)は昭和 41 年には社会減(転出超過)に転じ、その後も社会減の拡大が続いた。このため、自然増減(出生数-死亡数)が3万人前後の自然増を維持したにもかかわらず、人口増のテンポは年々鈍化の傾向にあった。そうした状況の中で、昭和 44 年 2 月には、名古屋市は 200 万人都市となった。

名古屋市の人口増減の推移（昭和 40 年～平成 27 年）

図 1 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移（各年：前年 10 月～当該年 9 月）

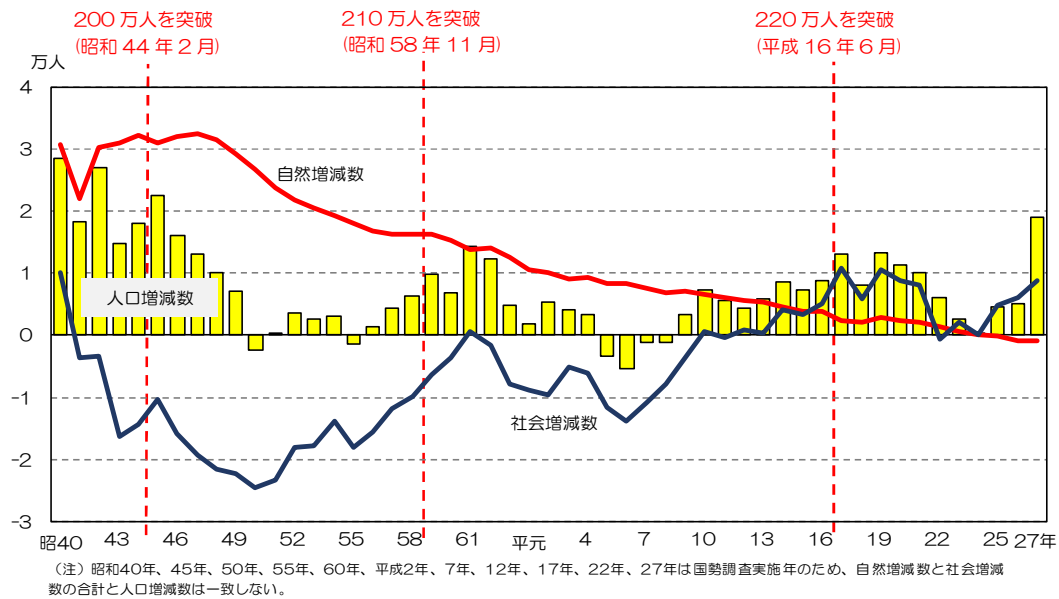


図 2 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（各年：前年 10 月～当該年 9 月）

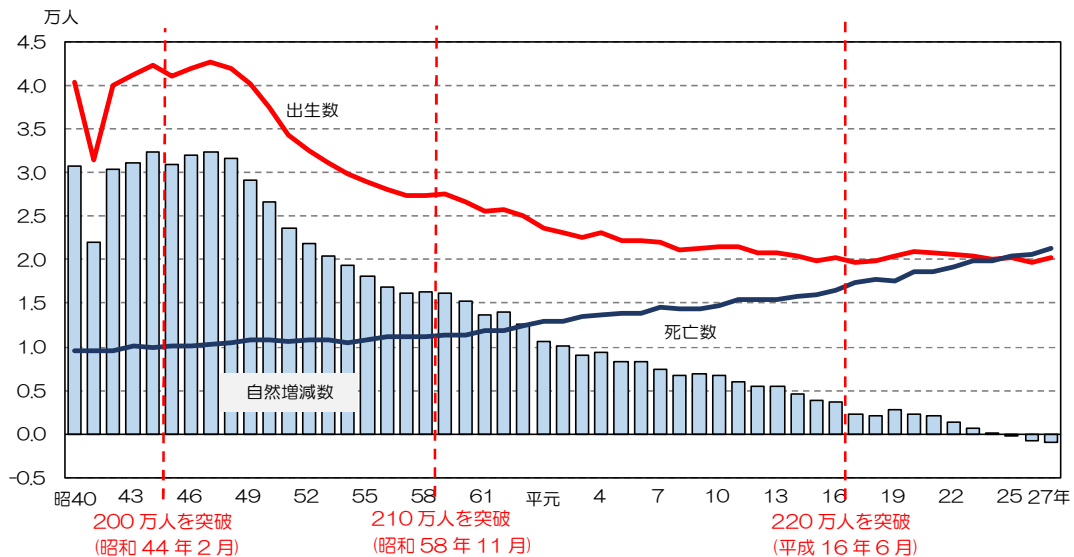
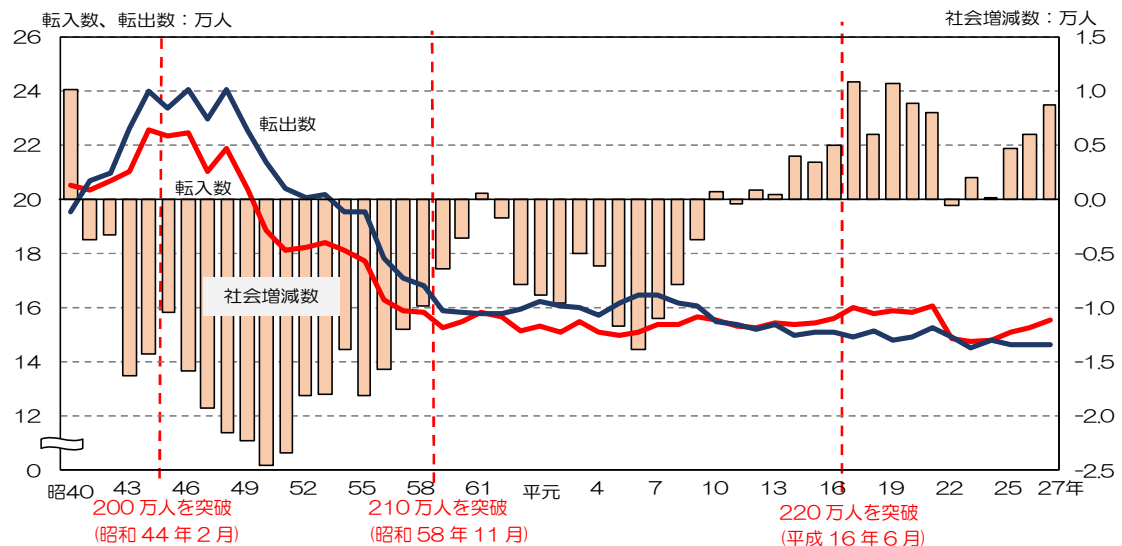


図 3 転入数、転出数及び社会増減数の推移（各年：前年 10 月～当該年 9 月）



2 200万人から210万人突破まで(昭和44年2月～昭和58年10月) -第2次ベビーブーム以降、自然増が縮小しながらも社会減を上回って人口が増加-

昭和46年から昭和49年にかけての第2次ベビーブームもあり、社会減ではあったものの、昭和44年から昭和48年まで1万人を超える大幅な人口増が続いた。昭和51年以降、社会減は縮小を続けたが、第2次ベビーブームの終了により出生数が減少したことで自然増が縮小したため、人口増のテンポは鈍化した。こうしたことから、昭和58年11月に210万人を突破するまで14年9か月を要した。【図1～3】

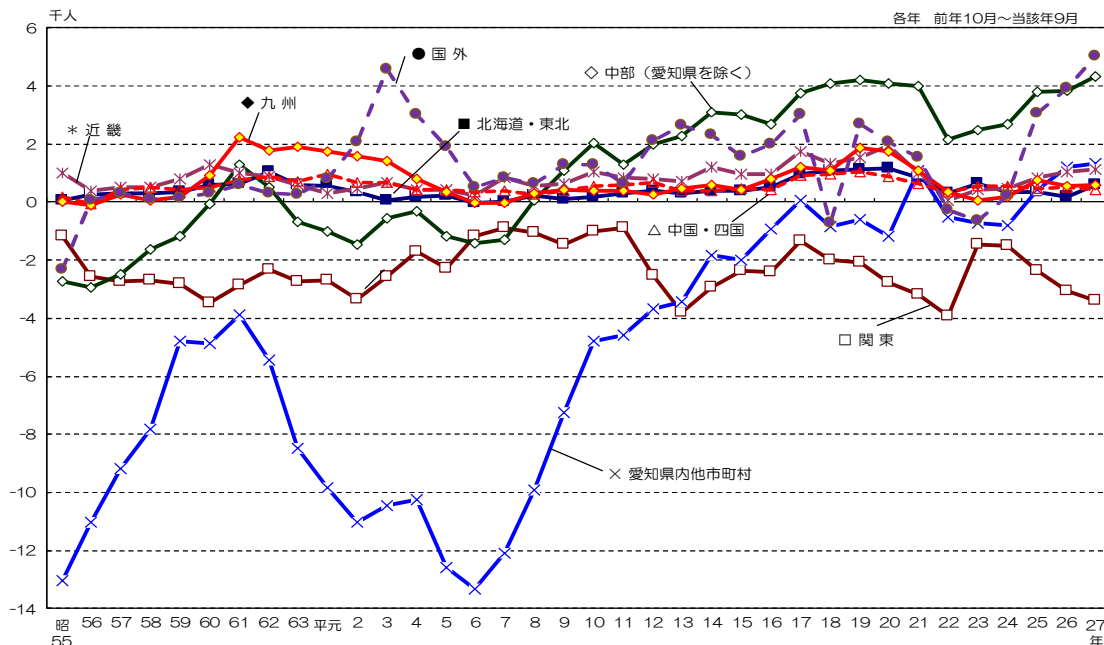
3 210万人から220万人突破まで(昭和58年11月～平成16年5月) -バブル景気による地価上昇に伴い社会減が拡大、平成5年から平成8年は人口が減少-

昭和59年以降も自然増は続いたが、出生数の減少と死亡数の増加により、自然増は昭和59年の16,235人から平成16年の3,770人まで縮小した。【図2】

一方、昭和50年代後半から60年代初めまでは、社会減が縮小したため、昭和61年、62年には再び年間1万人以上の人口増となった。しかし、バブル景気により住宅地の地価が高騰し、近隣市町村との地価の格差が拡大したことから愛知県内他市町村との社会減が拡大したため、人口増が縮小し、平成5年に人口減に転じた。【図1、図4】

その後、バブル景気の後退による地価の格差の縮小に伴い、愛知県内他市町村との社会減が縮小し、平成9年に人口増に転じた。さらに平成10年には社会減が社会増(転入超過)に転じ、平成16年6月に20年7か月を要して220万人を突破した。【図1、図4】

図4 地域別社会増減数の推移(昭和55年～平成27年)



(注1) 平成55年～平成58年の国外については、その他増減(職権による記載及び消滅による増減)を含む。
(注2) 昭和55年の法改正により、外国人の集計方法に変更が生じたため、昭和55年と昭和56年以降とで国外の社会増減数に連続性がない。また、平成24年7月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法に変更が生じたため、平成23年以前と平成24年以降についても国外の社会増減数に連続性がない。

4 220万人から230万人突破まで(平成16年6月～平成28年4月) -自然減に突入するも、社会増の拡大により人口が増加-

出生数は減少が続き、昭和54年には3万人を、平成15年には2万人を下回り、その後は2万人前後を維持しているが、死亡数の増加に伴い、自然増は縮小し、平成25年には自然減に転じた。【図2】

社会増は、好調な名古屋の雇用情勢の影響を受けて、平成16年の4,965人を上回る規模の社会増が続いた後、リーマンショック後の平成22年から平成24年に大きく縮小したが、平成26年以降は平成16年を上回る規模の社会増が続いている。その結果、平成28年5月に11年11か月で230万人を突破した。【図3】

210万人から220万人突破に要した20年7か月の約半分の期間で230万人を突破した要因は、愛知県内他市町村及び中部との社会減が大幅に改善していることによるものである。愛知県内他市町村とはかつてピーク時の平成6年には13,308人の社会減であったのが、平成27年には1,341人の社会増と大幅に改善しており、年齢別にみると、20代と30代で大きく社会減が縮小し、平成16年には20代が、平成26年には30代が社会減から社会増へ転じている。中部とも、昭和61年、62年を除いて一貫して社会減であったのが、平成8年から社会増へ転じ、平成27年は4,330人の社会増と大幅に改善している。年齢別にみると、平成9年に20代が、平成14年には30代が社会増に転じている。【図4～6】

200 万人から 210 万人突破、210 万人から 220 万人突破の期間について自然増減と社会増減をみると、いずれも社会減であり、自然増が人口増を支えていた。一方、220 万人から 230 万人突破までの期間では、自然増は縮小し、社会増が人口増を支えている。 【表 1】

図 5 愛知県内各市町村との年齢別社会増減数の推移

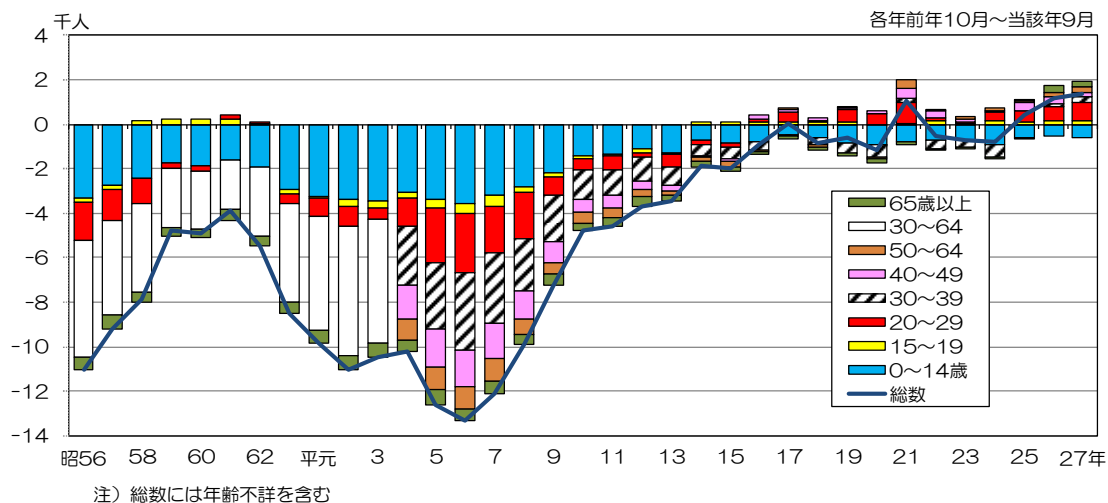


図 6 中部（愛知県を除く）との年齢別社会増減数の推移

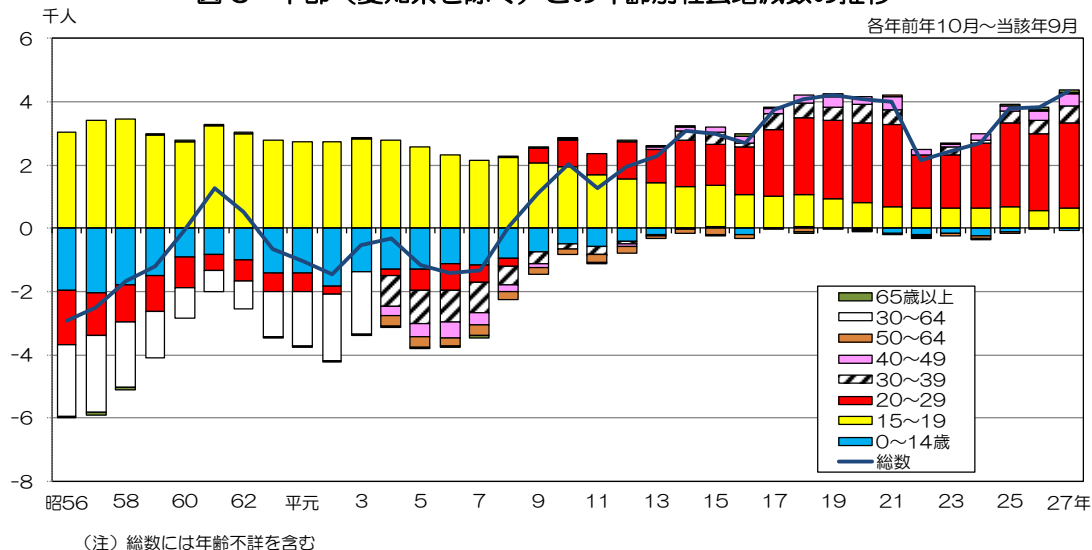


表 1 200 万人突破以降の各期間の自然増減数、社会増減数の比較

	200－210万人 (昭和44年2月～昭和58年10月)	210－220万人 (昭和58年11月～平成16年5月)	220－230万人 (平成16年6月～平成28年4月)
期間	14年9か月	20年7か月	11年11か月
自然増減数(A)	357,729	181,402	12,144
出生	514,530	467,594	241,259
死亡	156,801	286,192	229,115
社会増減数(B)	-251,304	-82,690	72,033
転入	2,764,780	3,173,625	1,843,582
転出	3,016,084	3,256,315	1,771,549
(A)+(B)	106,425	98,712	84,177
(年平均)	7,215	4,796	7,064

(注1) 社会増減数には市内区間移動及びその他増減（職権による記載及び消除による増減）を含む。

(注2) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年、22年、27年の各10月1日現在人口は国勢調査人口に切り替えているため、自然増減数と社会増減数の合計と各期間の人口増減数は一致しない。

5 区別人口の動向

-緑区が人口、人口増加数ともにトップ 中区など都心部でも人口増-

200万人突破時から230万人突破時までそれぞれの時点と比較すると、中川区、守山区、緑区、名東区、天白区は一貫して人口増となっているが、その増加幅は縮小している。また、千種区、東区、西区、中村区、中区、昭和区、瑞穂区、熱田区はいったん人口減となった後に再び人口増となっている。なかでも、今回は千種区、東区、中区が1万人以上の社会増となっており、都心回帰の傾向がみられる。【図7、表2】

区ごとの自然増減と社会増減をみると、210万人から220万人突破までの期間には自然減が2区だったが、220万人から230万人突破までの期間には自然減が11区に拡大している。220万人から230万人突破までの期間に人口増となった13区のうち、中川区、守山区、緑区、名東区、天白区の5区は自然増かつ社会増となっているが、他の8区は自然減を社会増が補うことで人口増を支えている。【表3】

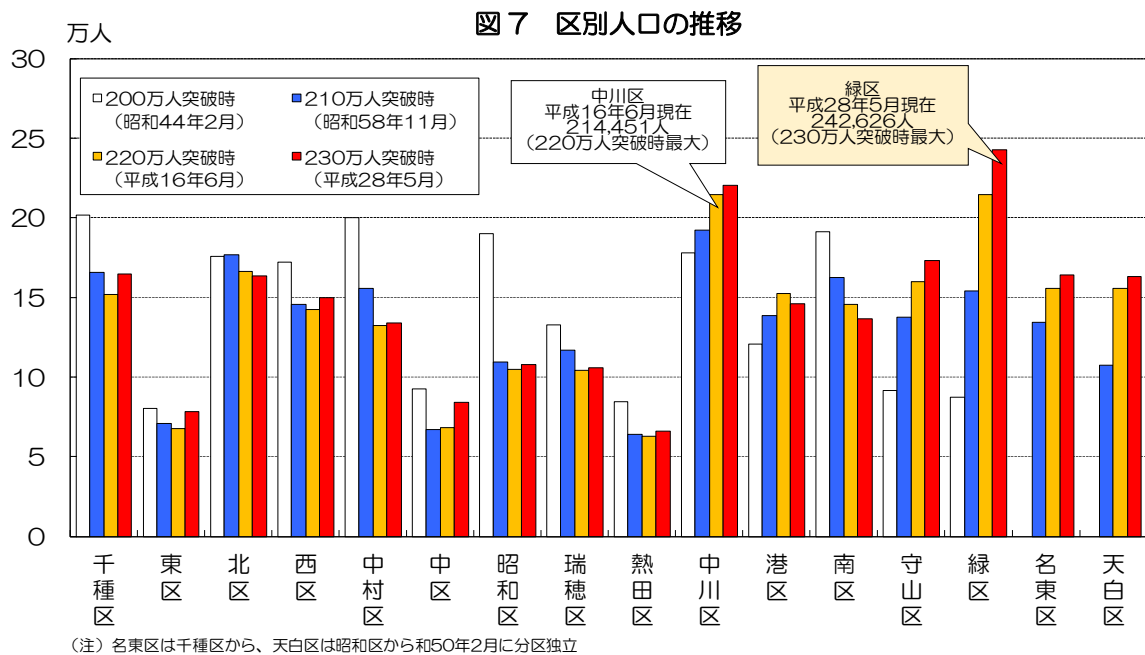


表2 200万人突破以降の各期間の自然増減と社会増減の比較

区 名	200万人突破時 (昭和44年2月)		210万人突破時 (昭和58年11月)			220万人突破時 (平成16年6月)			230万人突破時 (平成28年5月)		
	実 数	順位	実 数	順位	増減数	実 数	順位	増減数	実 数	順位	増減数
全 市	2,000,046		2,101,343		101,297	2,200,090		98,747	2,300,706		100,616
千 種 区	201,976	1	166,042	3	-35,934	151,923	8	-14,119	164,933	4	13,010
東 区	80,346	14	70,911	14	-9,435	67,548	15	-3,363	78,266	15	10,718
北 区	175,966	6	176,909	2	943	166,522	3	-10,387	163,426	6	-3,096
西 区	172,395	7	145,747	7	-26,648	142,241	10	-3,506	149,749	8	7,508
中 村 区	200,068	2	155,878	5	-44,190	132,670	11	-23,208	134,137	11	1,467
中 区	92,551	10	67,281	15	-25,270	68,276	14	995	83,954	14	15,678
昭 和 区	190,220	4	109,589	12	-80,631	104,943	12	-4,646	107,878	12	2,935
瑞 穂 区	132,761	8	117,121	11	-15,640	104,573	13	-12,548	105,969	13	1,396
熱 田 区	84,732	13	64,272	16	-20,460	63,200	16	-1,072	66,045	16	2,845
中 川 区	177,897	5	192,271	1	14,374	214,451	1	22,180	220,220	2	5,769
港 区	120,748	9	138,730	8	17,982	152,629	7	13,899	146,354	9	-6,275
南 区	191,234	3	162,826	4	-28,408	145,554	9	-17,272	136,627	10	-8,927
守 山 区	91,666	11	137,455	9	45,789	159,772	4	22,317	173,293	3	13,521
緑 区	87,486	12	154,302	6	66,816	214,308	2	60,006	242,626	1	28,318
名 東 区	-	-	134,473	10	134,473	155,709	6	21,236	164,313	5	8,604
天 白 区	-	-	107,536	13	107,536	155,771	5	48,235	162,916	7	7,145

(注) 名東区は千種区から、天白区は昭和区から昭和50年2月に分区独立

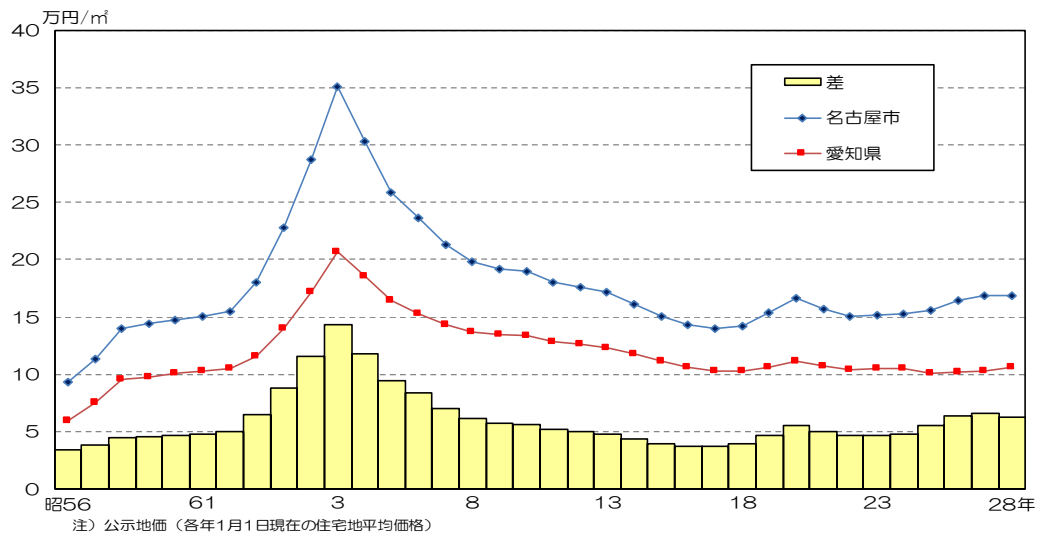
表3 各区の増減数、自然増減数及び社会増減数

区名	210-220万人 (昭和58年11月～平成16年5月)			220-230万人 (平成16年6月～平成28年4月)		
	増減数	自然増減数	社会増減数	増減数	自然増減数	社会増減数
全市	98,747	181,402	-82,690	100,616	12,144	72,033
千種区	-14,119	7,095	-20,370	13,010	-232	10,888
東区	-3,363	2,332	-6,733	10,718	-283	8,386
北区	-10,387	12,916	-22,361	-3,096	-2,660	-1,398
西区	-3,506	7,419	-11,316	7,508	-136	5,131
中村区	-23,208	-1,672	-22,856	1,467	-6,165	8,342
中区	995	-86	-316	15,678	-26	11,842
昭和区	-4,646	2,478	-7,467	2,935	-1,406	3,639
瑞穂区	-12,548	3,122	-15,031	1,396	-1,490	2,933
熱田区	-1,072	1,176	-1,976	2,845	-1,910	3,218
中川区	22,180	22,289	-826	5,769	3,441	2,098
港区	13,899	17,354	-2,873	-6,275	-237	-5,664
南区	-17,272	7,864	-24,145	-8,927	-4,882	-3,931
守山区	22,317	18,686	4,891	13,521	5,750	6,630
緑区	60,006	30,097	30,872	28,318	10,936	17,165
名東区	21,236	26,437	-4,837	8,604	5,844	2,401
天白区	48,235	23,895	22,654	7,145	5,600	353

(注1) 社会増減数には市内区間移動及びその他増減(職権による記載及び消除による増減)を含む。

(注2) 昭和60年、平成2年、平成7年、平成12年、平成17年、22年、27年の各10月1日現在人口は
国勢調査人口に切り替えているため、自然増減数と社会増減数の合計と人口増減数は一致しない。

参考図 1 住宅地平均地価の推移【名古屋市・愛知県】（昭和 56 年～平成 28 年）



参考図 2 有効求人倍率の推移【名古屋市・全国】（昭和 56 年～平成 27 年）

